第三十四号の六様式の表を次のように改める。

第三十四号の六様式（用紙日本工業規格Ａ４）（第十六条の二十四関係）

第三十四号の六様式記載心得４を同様式記載心得５とし、同様式記載心得３を同様式記載心得４とし、同様式記載心得２を同様式記載心得３とし、同様式記載心得１の次に次のように加える。

２　「個人番号又は法人番号」欄には、申請者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。なお、個人番号を記載する場合には、左側を１文字空けて記載すること。

受付印

非課税土地
特例譲渡　認定申請書
免除土地

平成　年　月　日

市町村長殿

申請者	住所又は所在地（電話番号）	（電話　）		
	（ふりがな）氏名又は名称	㊞	（ふりがな）法人の代表者氏名	㊞
	個人番号又は法人番号			

非課税土地として使用し、又は使用させること
下記の土地について　地方税法第602条第１項各号に規定する土地の譲渡をすること　につき認定を受けたいので、申請します。
免除土地として使用し、又は使用させること

土地の所在	地番	地目	面積	取得年月日	非課税土地若しくは免除土地としての使用開始又は当該土地の譲渡の予定年月日
			㎡		

非課税土地若しくは免除土地としての用途又は当該土地の譲渡の目的	備考

下記の理由により法第601条第１項、法第602条第１項又は法第603条の２の２第１項の２年の期間を平成　年　月　日まで延長されたいので、申請します。

期間延長を必要とする理由	

納税義務の免除に係る期間の起算日を平成　年　月　日とされたいので、申請します。

既に受けた認定	認定の種類	納税義務の免除に係る期間
		年　月　日から　年　月　日まで
起算日をこの申請書の提出の日前の日に定めることが必要な理由		